

都市想像会議

第17回「地域福祉×都市④」

子どもと家族を支える新しい仕組みをどうデザインする？

2018年12月4日（火）19時～21時

ヒカリエ8F/COURT

登壇者：

田北雅裕

(九州大学大学院人間環境学研究院専任講師／認定NPO法人SOS子どもの村JAPAN 理事)

ファシリテーター：

左京泰明 (シブヤ大学学長)

紫牟田伸子 (編集家／プロジェクトエディター／デザインプロデューサー)

紫牟田：今回は、子どもの観点から、地域福祉を見ていきたいと思い、福岡から田北雅裕さんにお出でいただきました。これまでの3回は福祉業界側の視点からお話を聞いてきたのですが、今日は、田北さんにデザインという目線でお話いただきます。よろしくお願いいたします。

風景をつくる仕事

田北：こんばんは。田北と申します。九大でまちづくりやデザインを教えながら、福岡で「SOS子どもの村JAPAN」というNPOの理事/ディレクター等をしています。SOS子どもの村は、5軒の家を建てて、そこで里親（子どもの村では『育親（いくおや）』と呼ぶ）が子どもを養育したり、地域の中で困難を抱えている子どもたちの支援等に取り組んだりしています。

さて、デザインの立場から、とご紹介いただきましたが、正確に言うと学部時は土木が専門でした。その時の話からしていければと思います。

僕が生まれたのは熊本です。白川という川が近くに流れていました。高校や予備校生の頃、僕は学校を抜けて、橋の下で過ごしたりしていました。だんだんと「こういう場所をデザインしたいな」と思いはじめ、そのためにはどこの大学に行けばいいのかと周囲に聞いたら、橋の下だし川だし、“土木”だろうということで僕は土木を選びました。

そうしたら、デザイン・設計の勉強ができませんでした。車の重さで橋のかたちが決まったり、洪水しないように川のかたちが決まったり……僕は辛い時にここでぼーっとしたり、約束していないのに友達が集まったりする居心地の良さから「橋の下」をデザインしたいなと思ったのに、そういうことが学べないということで非常に悩みました。

そんな時、ランドスケープデザインを知ることになります。景観や広場の設計領域です。それで、大学院ではランドスケープを志しました。ここでようやく自分のやりたいことができると思い、設計事務所等で手伝いをしていましたが、ある致命的なことに気づきました。僕がいいなと思っていた橋の下が、実際はデザインされていなかったんです。



これは僕にとってかなりショッキングなことでした。僕は一体何をデザインしようとしていたのだろう。僕の研究室の先生は景観工学を研究されている先生だったので、風景や景観について考える機会に恵まれました。その中で、今まで空間のデザインをしようと思っていたのだけど、空間を物理的に変えなくても、意味づけを変えるだけで風景は変えられるということに気づくことができました。つまり、僕が過ごした橋の下は、僕が意味づけした空間でした。

例えば、「このバッグは、好きな人にプレゼントしてもらった」と言うと、みんなはこのバッグをそのようなバッグとして眺めるわけです。でも僕は物理的にこのバッグを操作したわけではない。意味づけを変えるだけで風景が変わる。それはすごい可能性だと思ったんです。

例えば、「これ、僕の好きな人にプレゼントしてもらった」と言うと、みんなそのバッグを見る。意味づけを変えていくことによって風景が変わっていく。それはすごい可能性だと思ったんです。

これから財政が厳しくなれば、公共事業は縮小していきます。そこで意味だけでも変えれば風景が変わると言うことは可能性だなと。そんなことを考えるうちに、「意味の風景を変えること」と「物理的に風景を変えること」の両方をやっている人がいないなと思いました。そこで両方やれるデザイン活動を始めようと思案したのです。

あと一つ衝撃的なことがありました。僕の溜まっていた場所がまさにこんな感じにフェンスに囲まれてしまったのです。要は近所の人からすると僕みたいな人とかホームレスの人とかが溜まるのは嫌だということなんですね。大学でも辛いことがあったらここに戻ってました。でも僕の居場所がなくなりました。橋脚に友人と書いていた落書きにも手が届かなくなっていた。僕が一番愛していた場所に、僕に許可なくフェンスを建てられた。何より、ホームレスの方は家から追い出されてここしか居場所がなかったんです。その人とは二度と会えなくなりました。

それでも、周囲の住民たちはそれを喜んでいる状態でした。「公共のデザイン、まちづくりとはこういうことなのだろうか」と疑問に感じました。多くの人を幸せにするのなら民間でやればよくて、そこからこぼれ落ちる価値観を拾うからこそ公共なのではないかと考えました。でも、これは違うなと感じてたけれど、どうしたらいいかわからなかった。だから、自分の主張をメディアで発信していこうと決意しました。誰か共感してくれる人がいるんじゃないかと。

90年代はちょうどフライヤーやフリーペーパーなどが出てきた時代です。フライヤーは機動力の高いメディアで、自分の好きなショップに置いたら、必然的に、自分と同じ嗜好を持った人が手に取ります。インターネットが広がり始めた時期で、インターネットと個人が重ねられ、論じられていましたが、まちなかにも個人が滲み出ているということにすごくドキドキしていました。そこで、周囲の人たちの「思い出」と僕の考えを綴ったフライヤーを、好きなお店に置いていくプロジェクトから始めたのです。

2000年から始めたそれらの活動の名前として「trivia（トリビア）」という屋号をつけました。triviaとは、「ちっぽけなこと」「些細なこと」という意味です。この後、「トリビアの泉」というTV番組があって、僕のホームページはアクセス数が急に上がりました（笑）。

人間関係をまちという「中間領域」に開く

田北：この頃、特に若い人たちの間では「まちづくり」という言葉はあまり浸透していませんでしたが、可能性がある言葉だと思っていました。特に大事にしているのは、「まちという曖昧な中間領域でバランスを保つ」ということです。僕なりの「まちづくり」の定義はこれです。

この「中間領域に開く」というのは、哲学者の鷺田清一さんとお話ししたことがきっかけで使うようになりました。「君、何やっているの?」と言われたので「まちづくりです」と言ったら、「いいね!まちづくり」と言われました。鷺田さんが「いいね」と言った理由は、社会は家族という最



小の単位で構成されているけれど、その家族が今しんどくなっている。一方で、それを支えなくちゃいけないと、国が家族をどうにかしようとすると、ちょっと怪しくなっていく。少子化だから子どもを産みましょうとか、個人の自由であるはずの結婚が促されたりするわけですね。その中で「最小単位と国の間を、まちや地域といった曖昧な領域で、バランスを保つことがすごくいい」と言ってくださったんですね。そうした意味合いで使っています。

それから、活動を始めた時から決めていたのは、自分で専門性を持たないということです。専門性と言っても、いろいろな次元があると思いますが、例えば、自分が建築家であれば建物を建てたくなるんですよ。課題を自分の得意技に引き寄せて解決したくなる。でも、まちづくりは、そもそもボトムアップの思想を下敷きにしています。1960年代後半から、都市計画に代わる言葉として使われてきました。まずは、地域で出会った人の思いや関係から、自分がやるべきことを変えたいと思ったのです。課題に合わせて自分の引き出しを変えたり、あるいは「できないこと」は可能性とも言えます。できることは自分でやればいいので。できないからこそ、誰かと手を繋ぐことができ、コミュニティが醸成されていきます。そういう感覚でいました。

そうやって僕は実践をやっていたと決意し、いまに至ります。いま僕は教育学部で教えていますが教育学が専門じゃないし、かといって土木工学でもない。よくわかりにくいと言われますが、わかりにくくあろうとしてきた結果ではあります。

社会的に孤立している人や事象＝デザインが届きにくい領域

田北：この「社会的に孤立している人や事象」というのは今回も非常にキーワードになっていくと思います。デザインに結びつけて言うと、「デザインが届きにくい領域」かなと思います。

この「デザインが届きにくい領域」は、当時僕が知った言葉でいうと「ミドルランドスケープ」にあたります。「ミドルランドスケープ」とは、例えば、都心部は緑が少ないから「緑を増やさない」と投資される。中山間地域とかは「緑が多いから保全しなきゃいけない」と投資される。一番投資されないのは、その中間領域です。この後に触れますが、僕は15年前に杖立温泉という寂れた温泉街に移住しました。そこは当時インターネット回線がISDNで、ブロードバンド化されるのに随分時間がかかりました。当時、都心部はブロードバンド化されていて、一方で過疎地の典型と理解されがちな離島などは早くにブロードバンド化されていました。都心部と離島の中間くらいにある地域＝ミドルランドスケープが見逃されるのです。ここで言う離島等ではなく、そういったミドルランドスケープが僕にとってのちっぽけなゾーン＝「社会的に孤立している人や事象」＝「デザインが届きにくい領域」になります。そういうところで仕事したいと常々思っています。

大変そうに見えたり、楽しそうに見えたり、社会的にインパクトがあったり、新しかったり、有名になりそうだったり…、そういうことは誰かが関心を持ってくれ、デザインが投入されます。だから、そういうことはしなくていいと考えています。

こういう言葉をよく聞きます。「従来は50人を対象としていたが、広く100人が受益者となるために社会的にインパクトがあって評価された」「平成に入ってもっとも死者数が多い悲惨な事件だった」「いままでになかった新しい取り組みがある点で評価され選ばれた」とか……こういう言葉を聞くとモヤッとしてしまう。それぞれ一人ひとりの立場に立てば、数なんて関係ないはずなんです。一人ひとりの命なのに、社会側にどうインパクトがあるかどうかでその事象との向き合い方が変わってしまう。さらに、隣の人を救うのに新しい取り組みである必要はありません。デザイン、例えばソーシャルデザインのなかでさえ、新しくないものやインパクトがないものが評価されにくかったりします。ある学生が隣に住む認知症のおばあちゃんのために考えた案がありました。とても地味な案ではあったんですが、おばあちゃんを救うには、本当にそれしかなくて、かつその子の思いが

まちづくり

デザインが届きにくい領域

社会的に孤立している人や事象を、まち（地域社会）という中間領域にひらき、支えること。また、居合わせた人たちと共に、日々の暮らしの課題を解決し、次の世代に希望をつないでいく実践。

そのための手段は、あらかじめ決めるものではなく、解決すべき課題と対象の具体的な状況から決まる。

ありました。でも「広がりがない」とか「新しさがない」ということで、評価されない局面に立ち会ったことがあります。そうした「デザイン」の価値付けに疑問を抱いてきました。

僕は地震や災害の時に現場に行きます。熊本地震の時は西原村に行きました。右の図は震災直後に東北大の方が分析したものです。右軸が死者・犠牲者数で、上がYahoo!ニュースに載った記事数。左側は、南阿蘇や益城町などの橋が崩落するなどの大きな被害があったところです。熊本市は都心部だから記事数が多い。でも、西原村は死者・犠牲者数が多いけれど情報量が少ない。避難率も西原村のほうが高いけれど、記事数は少ないです。このデータを見る前に、体感的に西原村の情報が埋もれていると感じていて、たまたま西原村に知り合いが住んでいたので、様子を聞いたら「すぐ来て欲しい」ということだったので、手伝うことになりました。そういうところを注意して見えています。

先ほどお話した杖立温泉には15年以上関わっています。もともとは景観基本計画をつくるために関わりはじめたのですが、徐々にいままでまちづくりがうまくいってないことが分かってきました。その原因の一つは温泉でした。温泉街の中では、温泉を持っている人が一番力が強く、お湯が配られている旅館は弱い立場になります。温泉をベースに利害関係ができています。杖立が特徴的なのは「観光協会＝自治会」でもあるので、暮らしの全てに温泉の利害関係が影響してしまうところです。だから、新しい人が住んでガバナンスを変えないと難しいと考えました。近隣の有名温泉地は、商売が成立するのでほうっておいても新しい人が住みます。でも杖立は難しい。長い間移住者はいませんでした。また当時、いくつもの地域でまちづくりに携わることにも疑問を感じていました。そんなに簡単にまちは変わらない。だから、一つのまちに向き合っていこうと、移住を決意したのです。

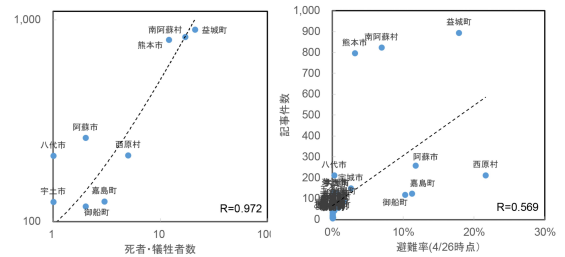
それからいろいろとやりました。住民が子どもの時に遊んだ場が水害後放置されていたので、そこをリノベーションして事務所にしたり、それまで一部の人が決めていたまちづくりのプロセスを開いていったり… 杖立のある町の女性と結婚もしたので、第二の故郷となり、いまでも関わっています。詳しくは、西村佳哲さんの『いま地方で生きるということ』（ミシマ社／2011）という本の中に僕のインタビューが載っているのので、見てみてください。また、紫牟田さんと一緒に書いた『クリエイティブ・コミュニティデザイン』（フィルムアート社／2012）という本にも載っています。

そうしたまちづくりに携わる中で、九大から声がかかり、2009年から大学で教えることになりました。

家族の問題をまちで考えることが必要な時代

田北：九大の赴任当初は、いわゆる福祉に関わろうとはしていませんでした。でも、まちづくりに携わる中で疑問に感じ始めたことがありました。一言で言うと、家族の問題がプライベートな問題として扱われ、まちづくりのテーマとして触れられない、ということです。「プライベートなことなので」と、テーブルに出さない。皆が当たり障りなく議論できるテーマが「公共性が高い」ものとされ、ワークショップ等で議論されていくわけですが、実際その人を最も苦しめているのは、ごくごく個人的な家族の問題だったりします。

「地域」「まち」とは、は「家族」を引くくめるめた地域社会のことです。なのになぜ家族を避けるのだろうか？という疑問です。ある建築家の本からの抜粋ですが、「プライバシーは住宅のその外側に対するプライバシーである。同時に、その内側では夫婦と子ども、それぞれのプライバシーである。2DKと呼ばれている住宅の形式がそれである。外に対しては鉄の扉で、内側の密閉性を確保する。内側では2つの部屋、夫婦、子ども部屋を確保する。夫婦寝室のプライバシーは戦後の人口増のためにも必要だった。こうした公団住宅や高級住宅は大量に供給され、その住宅に住むことによっ



死者・犠牲者数、避難率とYahoo!ニュース記事数との関係
出典：佐藤翔輔「2016年熊本地震に関する報道動向に関する分析」（2016.4.28作成）

て、それまで私たち日本人にあまり馴染みのなかったプレイバシー概念が急速に浸透した。」（山本理顕『地域社会圏主義』）要は、戦後、大量に住宅をつくらなくてはならないとなった時に、外との関係を考えていたら非効率ですよね。だから、外から独立したプライベート性の高いものがボンボンと建っていった。家の内外でプレイバシー概念が強化され、地域との壁ができていくわけです。一方で、社会保障の文脈では、課税などのメリットをもとに「家族になること」が推進されていきます。

そして住宅業界が牽引しながら「マイホームを買うこと」がステータスとして見立てられていきます。マイホームを買うとは、目一杯の借金を「私的に抱え込む」ということでもあります。そうした過度な個人の負担によって社会にお金が回るのです。

以上のようなことを考えると、家族の問題は、「公的な働きかけ」によってプライベートな領域に閉じ込められてきたとも言えます。だからいま、家族で抱え込んでいる大変さ、困難さは決してプライベートなものではないはずなのです。

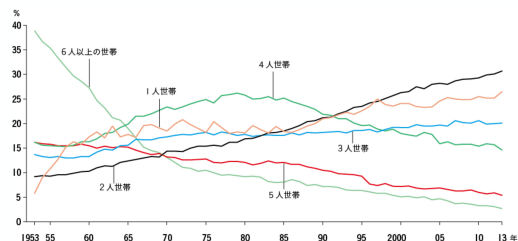
さらに、いま家族が変わってきています。僕は1975年生まれで4人世帯でした。これが標準と言われていましたが、いまでは2人世帯・1人世帯が標準です。以前は子どものいる世帯のほうが5割強でしたが、ほとんど子どもがいない世帯になっています。僕は母が専業主婦でしたが、いまは共働き世帯が基本になっています。共働きになると時間がなくなりますよね。世帯の人員が少なくなると世帯を支える人もいなくなる。だから物理的に支える人が少なくなり、物理的な時間が減る。そういった状況が家族に影響を与えているということですね。

図④データは親族間殺人事件の推移です。殺人事件の半分くらいは親族間殺人です。殺人事件という知らない誰かが殺すというイメージだけど、実は被害者かつ加害者が親族の割合は高い。家族をはじめとした親族間の問題は解決しにくい実感は、みなさんの中にもあるんじゃないでしょうか。

右中のデータは親族間殺人事件の推移です。殺人事件の半分くらいは親族間殺人です。殺人事件という知らない誰かが殺すというイメージだけど、実は被害者かつ加害者が親族の割合は高い。ここからは、親族間同士の問題は解決しにくい辛い感じがなんとなくわかんと思います。

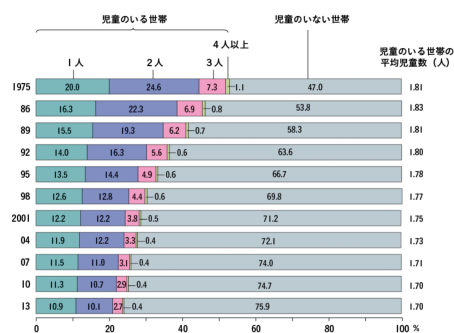
次ページのデータは児童相談所（以下、児相）における児童虐待対応件数の推移です。ここでは2015年までですが、2017年度の速報値では133,000件くらいです。よくメディアでは、毎年夏あたりに児童虐待が増えたというグラフが出ますが、これは虐待の数ではないです。相談所に通告があり、それに対応した件数が増えているということです。ただ、それだけ虐待だと感じられる状況が増えているということは確かです。

子育てをはじめとしたさまざまな家族の営みを支えていた家族の人数と支えた時間が物理的に少なくなっていること。



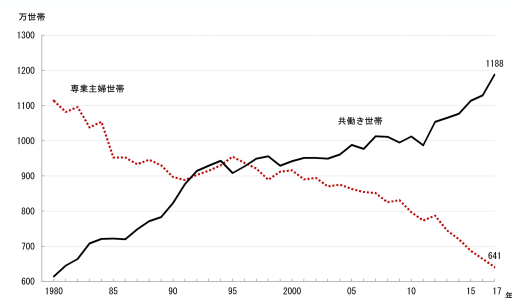
出典：平成26年 国民生活基礎調査

家族の変化①：世帯人員別にみた世帯数の構成割合



出典：平成26年 国民生活基礎調査

家族の変化②：児童の有無および児童数別にみた世帯数の構成割合



資料出所 厚生労働省「厚生労働白書」、内閣府「男女共同参画白書」、総務省「労働力調査特別調査」、総務省「労働力調査（詳細統計）」
注1 「専業主婦世帯」は、夫が専業主業従事者または専業主業従事者（非労働力人口及び完全失業者）の世帯。
注2 「共働き世帯」は、夫婦ともに非農林業従事者の世帯。
注3 2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

家族の変化③：共働き世帯数

出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構

平成	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
摘発数	1258	1224	1224	1155	1052	1120	971	944	941
親族間	530	557	541	542	506	558	467	494	489
割合	42.1	45.5	44.2	46.9	48.1	49.8	48.1	52.3	52

出典：警察庁資料

家族の変化④：殺人事件に占める親族間殺人の推移

周囲で子どもの数が少なくなって、互いに支え合う機会や理解ある人たちも減っていること。あと、これもすごく大事だと思いますが、高度情報化が進み、暮らす上で必要な情報量が増えていて、それを理解しなくてはいけない状況もあります。以前は、家族や周囲の人たちが教えてくれていた知識も、周囲の人たちが減り、自分で把握することが必要になってきました。ICTが出てきたのも確かですが、それを使いこなすにはリテラシーが必要だし、お金が必要です。つまり、そうした資源に恵まれない人たちは置いていかれ、格差が生じ、孤立しやすくなります。

要は、現代はいままで以上に「家族を地域で支えることが必要な時代」ということです。まちづくりという文脈で、家族を扱わざるを得ない。家族をまちづくりの対象として捉えなくてはいけないのではないのでしょうか。

近年、「地方創生」という言葉が出てきていました。杖立に移住した時には「地域おこし協力隊」もありませんでした。でもいまは、地方や田舎に関心をもつ人たちは増え、広告代理店等も当たり前のように地域活性化に関わっています。お金が回るようになり、ニーズも高いので、地域活性化は誰かがやってくれます。一方で、家族の問題は複雑だし、さらに子どもの問題・声は、大人がフィルターになるので、踏み込まないと見えない世界です。身近にも困難を抱え、切実な子どもたちがいることに気づいたので、僕は地域活性化等ではなく、そうした子ども家庭福祉の領域に関心が向いていくようになりました。

要は家族を地域から支えることが必要な時代に入っていく。まちづくりという文脈で、家族を扱わないという自体がおかしい時代。いま家族をまちとして考えなくてはいけないのではないのでしょうか。

忘れられるデザイン

田北：そうした領域のデザインの話にうつります。「忘れられるデザイン」——デザイナー側からも福祉領域で働いている人からもデザインが忘れられている状況があります。例えば、役場の窓口の手続きが分かりにくいと思うことがあるんじゃないのでしょうか。もし、手続きを分かりやすくしたら、障害がある人も手続きしやすくなるし、窓口のクレームも減るし、みんなのハッピーは増えていくわけです。でも、デザイナーはそれを自分の仕事だと思わない。商業的な文脈で発注されることがデザインの起点だと思われています。また、資金のある大きなクライアントと仕事をすることが実績として評価されます。けれどもそこは誰でも目指すのだから、こっちのほうに着目しなきゃ、と思うわけです。

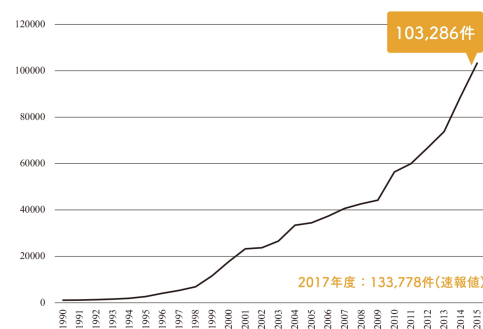


fig. 児童相談所における児童虐待相談対応件数の推移(1990~2015)
 出典：三輪清子(2017)「2000年以降の要保護児童措置・委託の経過とそその背景—2000年~2015年の統計データから—」社会保険研究 第2巻 第2・3号



「デザイン」が忘れられた「相談」の構図。

実際は「相談に至らない当事者」と接触し、行動変容を促す可能性を「デザイン」が内包している。

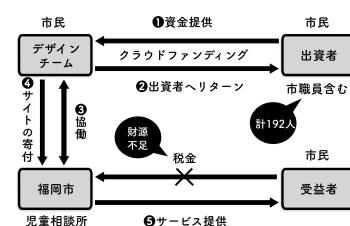
相談する人と相談機関との関係で言うと、福祉の領域で働く人は、この双方の関係のみに着目しがちです。でも、相談先の電話番号を、相談者が産まれた時から知っているわけではありません。なんらかのメディアで電話番号を発見して初めて相談機関に繋がります。その事実があまり認識されていない。つまり、メディアがちゃんと機能しなかったから相談機関に繋がらないということです。

僕は福岡の児相のホームページのリニューアルに携わりました。児相のホームページは、全国どこもちゃんとデザインされていません。なぜかというと、予算がないから。広報費やデザイン費って、付加的なものだと捉えられがちで。でも僕は、本質的なものだと思うんです。

なぜなら、相談機関に繋がれない人でもメディアには繋がれるからです。相談できない・行動に至らない人でもメディアには繋がっている。例えば、HPでその人を励ましている動画があれば、相談できなくても励まされるし、Q&Aがあればページを見るだけで問題が解決するかもしれません。相談行為だけではなく、そのメディア自体が困難を抱えてしまった人たちの行動変容を促す可能性を持っています。

福岡市も同様です。右が福岡市のリニューアル前のサイトですが、こういう状態でずっと放置されていました。児相の方もこれを変えたいとは思ってききました。でも、変えたいけど予算がないから変えられない。市民側も「ちゃんと予算をつけるべき」とまでは言うけどそれで終わる。僕はもうそういう時代ではないと思うのです。そこで、市民のひとりとして、クラウドファンディングでお金を集めることにしました。

結果的に190人くらいの方が寄付してくれました。重要なのは、そのうち40人くらいが市の職員だったことです。部署についての予算ではなく、自分の給料の中から寄付してくれたのです。さらに、集めたお金を福岡市に寄付したわけではありません。そうしたら、結局、行政の決済に巻き込まれ、いいものがデザインできるとは限らないからです。だから、こちらでデザインチームをつくり、デザインしたサイト自体を寄付をする、という手法をとりました。法的には問題ないということだったので、こうしてリニューアルが実現したのです。<http://www.city.fukuoka.lg.jp/kodomo/egaokan/>



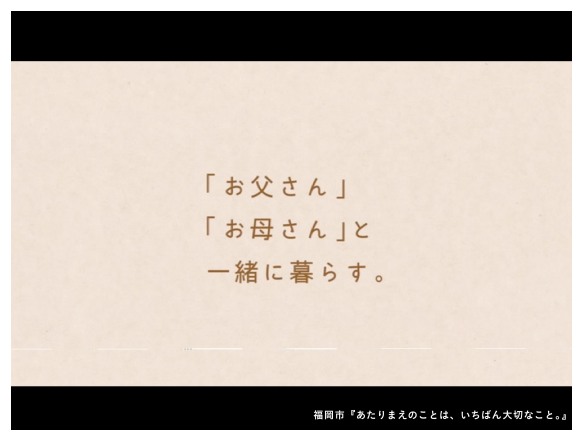
メッセージの伝え方

田北：児相がこうした提案を受け入れてくれたのは、デザインがどういうものか徐々に理解してくれてきた経緯があると思います。

この仕事の前に、里親の普及・啓発用のDVD作成の仕事に携わりました。まず、入札だといいいものはできないので、プロポーザルを提案しました。児相の方々は、初めての経験であるにも関わらず、提案を受け入れてくださいました。

一般的には、このような啓発用DVDは図書館等に配布されます。でもこれは配布されていません。なぜなら、子どもが全員顔を出しているからです。最初は顔を出すことはNGだったのですが、「顔が出せる子どももいるのでは？」という問いかけから、顔が出せる子どもにも出演してもらう流れになっていきました。

また、DVDのなかにこういうコピーがあります。（右）括弧がない状態だとNG。なぜかわかりますか？ 養子縁組とは違って、里親は生みの親の方たちがいらっしやいます。そういう方が観た時に「自分たちがお父さんお母さんなのに」と思う。だから児相は「家族と一緒に暮らす」にしましょうと言ったんだけど、「家族」ではちょっと伝



わらない。だから「括弧をつけたらどうですか？」と提案しました。「これだったらいいかもね」となり、実現しました。

僕は行政といくつも仕事をしていますがこの繰り返しです。マルかバツかではなく、その間のより相応しい解をあきらめずに探っていくことです。その間の解をあきらめない人がいるかないかで随分と結果は変わっていきます。

いま関わっている仕事に、「フォスタリングマークプロジェクト」があります(<https://fosteringmark.com>)。日本財団と子どもの家庭養育推進官民協議会が主催となり、里親を増やし、里親家庭を支えていくためのマークをつくって普及・啓発していくというものです。ロゴマークは別の方がつくっていますが、僕はサイトのディレクションとデザインに関わっています。

このサイトに「里親のすすめ」というコンテンツがあります。里親になってもらうためにはどういメッセージを伝えればいいのかを考えてつくっています。例えば「預かりは短期間でも可能です」という項目があります。里親というと、小さい頃から大きくなるまで育てなければいけないと思いがちですが、実はそうでもありません。短期間でも大丈夫です。そうするとハードルはぐっと下がる。「里親の種類」には、経済的な補助の話もしっかり載せています。里親という子どもの分まで経済的に負担なくちゃいけないと思うかもしれないけれど、一人目の場合、月額8万6千円もらえます。「里親になるための10のステップ」も工夫しています。世の中に流通している里親になるためのステップは、概ね、子どもが委託されて終わりです。でも、委託されている最中の質の担保が大事だし、さらに子どもが巣立った後、つまりアフターケアの段階も大切です。だから「自立に向けて」というステップも入れました。

いわば、こういったことを提案して、チェックしてもらってつくっているんです。近々、自分が住んでいる場所の児相がどこにあるのかわかる検索システムも実装される予定です。自分の住んでいる地域の児相がすぐそばにあるとは限りません。県域が管轄であれば、遠く離れた市町村にある場合もあります。厚労省で出している全国の児相の情報は、ただリストが掲載されているだけで分かりにくい。なので、そうしたシステムを掲載します。

つまり僕がやるべきことは、狭い意味でのデザイン表現だけではないと考えています。

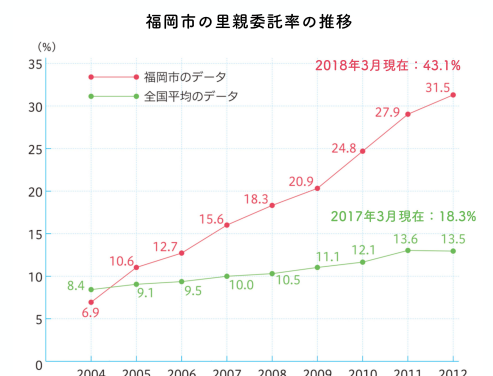
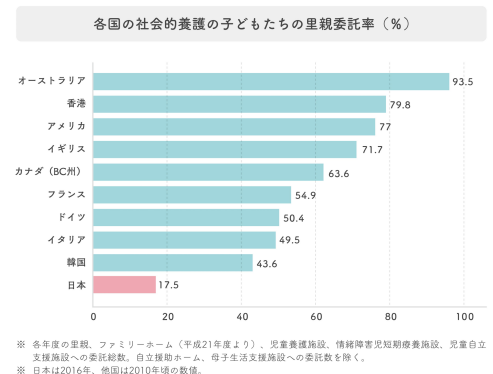
間をつなぐ

田北：さて、いま僕が主に関わっている福岡市の里親関連のプロジェクトについて話をしていきます。

現在、国内の里親委託率（家族と暮らせない子どもたちが、児童養護施設や乳児院の施設ではなく里親家庭で生活している割合）は、海外と比べて低いです。社会的養護の多くの子どもたちが施設で暮らしていることになります。その中で福岡市では、家庭環境で暮らせる子どもを増やしていこうと頑張っています。里親委託率を見てみると、2015年までの伸び率は全国一位でした。2018年3月時点で43.1%まで伸びています。

この取り組みの始まりは、2004年に福岡市内の児童養護施設が満杯になったのがきっかけでした。施設をつくるとお金も時間もかかる。そうではなく、里親を増やしていこうというもので、現在のように積極的に家庭環境をつくっていく意思ではなかったと言われていました。

その時、児相の所長は、この事業をNPOに委託しようと考えたのが素晴らしい判断でした。そして、普通であれば里親のことを知っているNPOに委託しますが、あえて知らない「子どものまちづくり」に取り組むNPOに委託したことが大きく影響したと考えられます。つまり里親を知らない人たちに情



報が伝わり、一気に広がっていったんです。このNPOが中心となった普及・啓発活動があったことが、里親の普及に大きく貢献したのは確かだと思います。

また、里親を増やすというと、新規に開拓して増えることばかりイメージされがちですが、福岡市の児相が頑張っているのは、児相や施設内に専門職員を配置するとともに、施設にいる子どもを里親に移行していくことでもあります。このあたりの詳細は、昨年発行された『児相改革と協働の道り---子どもの権利を中心とした福岡市モデル』（明石書店）という本に詳しく書かれています。僕もコラムを書いていますので、ぜひ読んでみてください。

子どもを社会で育てるということ

田北：このNPOの動きから、児相や各種NPO、僕のような者も入った、非常にゆるいネットワーク「ファミリーシップふくおか」が発足しました。毎月10数名が集まって意見交換やフォーラムなどを開いています。その流れで「SOS子どもの村JAPAN」ができました。

「SOS子どもの村」というのは、1949年にオーストリアで最初に設立され、現在世界135ヶ国にあります。日本の「子どもの村」は、オーストリアの子どもの村に感動した方を中心に、福岡にもぜひつくりたいと有志が動き出し、2006年に立ち上げられたもので、2年前に正式なNGOのネットワークに入りました。

敷地内に5軒の家を建て、11人の子どもたちが住んでいます。うち1軒はショートステイに利用しています。いろんな方に寄付してもらいながら、子どもを養育していて、図面にあるセンターハウスというところに、里親たちをサポートする人たちが常駐しています。

一般的に、虐待は家庭の中で起きます。家庭が閉じてしまったらリスクがあるのは、里親家庭も同様です。里親家庭も一般家庭と同様に、地域に開いていかなければならない。ここはみんなで協力しながら開いていくために、専門家が伴走できる場をつくっています。

僕はここでコミュニケーション部という部門のディレクターをやっています。例えば2014年に『かぞく』という広報誌を創刊しました。そのほかにもニュースレターを月に2回発行しています。ここに書いてある「フォスターリングチェンジプログラム」とはイギリスのプログラムで、里親が里子を

「ファミリーシップふくおか」の実践

2004年当時、福岡市内の児童養護施設が満杯になった。施設をつくと、お金も時間もかかる。そこで福岡市子ども総合相談センター（児童相談所）は「里親」を増やしていくことを検討。

里親を増やしていくために、NPOの力を活用し、普及啓発事業を委託することを考えた。

平常であれば児童福祉分野のNPOに委託するが、そうではなく、子どものまちづくり全般を対象とするNPOと連携。フォーラムや会議、意見交換等を継続的に開催した結果、里親を知らない層に認知がひろがるとともに、様々な分野のアソシエーションと接点を持つことになった。

同時に、福岡市子ども総合相談センター内部の支援体制を強化し、各施設にも里親支援に携わる人材を配置。

里親等委託率の伸び率（2004→2015）が全国一に。

平常であれば児童福祉分野のNPOに委託するが、そうではなく、子どものまちづくり全般を対象とするNPOと連携。フォーラムや会議、意見交換等を継続的に開催した結果、里親を知らない層に認知がひろがるとともに、様々な分野のアソシエーションと接点を持つことになった。

同時に、福岡市子ども総合相談センター内部の支援体制を強化し、各施設にも里親支援に携わる人材を配置。



認定NPO法人

SOS子どもの村JAPANの設立

“A loving home for every child”をスローガンに、生みの親からの保護や養育を受けられない子どもたちを家庭環境で養育する活動や、実家族と暮らせなくなる危機にある子どもとその家族のためのサポート、また、里親等を対象とした研修・教育プログラムの開発や関係団体とのネットワークを活かしながら社会提言等に取り組んでいます。



どういふうに養育したらいいかという支援プログラムです。最新号では、昨年リリースされた「社会的養育ビジョン」について、福岡市児相の藤林所長と僕ともう1人の理事で対談した内容が載っています。マンスリー支援会員になったら読めますので、ぜひ登録していただけたらと思います。

「SOS子どもの村JAPAN」での僕の役割は広報だけではありません。いま取り組んでいる「みんなで里親プロジェクト」についてお話をします。

これ(右)は、先ほどお見せした相談対応件数のグラフです。メディアは、このグラフから虐待が増えていると書いてしまっていますが、そうとも言えません。三輪清子さんという方の研究をみると、児相が相談を受けて対応したものの多くは「助言指導」です。「助言指導」とは、通告があった後に1回～数回助言したら大丈夫と判断されたという状態です。従って、現状では、重篤な虐待が増えているというよりは、軽微な虐待あるいは虐待と思われるものが増えていると言えます。

また、相談のあった103,286件のうち17,801件が一時保護に繋がっています。要は、親と離れたほうがいいと判断して、児相で保護している段階です。そこから、4,570件が施設や里親に措置されます。一時保護の後に家庭に返される子どももいて、その合計は98,716件となります。つまり、児童虐待相談対応件数のうち96%の子どもが、親子分離せずにそのまま家に戻っているんです。

先ほど”軽微”と言いましたが、その時児相がたまたまそう判断しただけであって、その際は虐待が認められなくても、本来は虐待しているケースもあります。96%の子どもたちが多様で幅のあるリスクを抱えながら同じ家庭の中で生活し続けている事実があります。これはエビデンスがあるわけではないのですが、現代は、最初は軽微であっても重篤な虐待へとエスカレートしやすい構造にあるのではないかと感じています。先ほど指摘したように、世帯人員が減るとともに、近隣との関係が希薄になり、家庭が閉じる傾向にあります。周囲で止めたり気付いたり指摘したりする人が少ないということですね。また、僕は東日本大震災の時は福島に入りましたが、そのとき現地の人から伺った話があります。そもそも3世代同居でそこそこ家が広いお宅があった。お母さんが虐待の傾向があるけれど、子どもはおばあちゃんの部屋にいたから切り抜けられていたそうです。しかし、地震が起これ、仮設住宅に移ると部屋が一気に狭くなったために、虐待が再発したというケースがありました。要は、空間が広く、周囲に多くの人数がいたり、支え合う人がいたからこそエスカレートしなかったということです。虐待は、家族構成や周囲の資源に大きく依存します。

あとこの辺りは少し専門的な話になりますが、一度施設に行けば終わり、里親に行けば終わり、というわけではありません。可能性があれば実家族に戻すことを考えながらケースワークがなされていきます。その連続性もスムーズでなければいけない。だから、子どもの養育・子育てを協働で支える仕組みが機能しない限り、子どもや家族が抱える困難は隠れがちになる。特にこれからデザインが必要な領域は、このあたりと判断できます。

児相は基本的に、都道府県管轄です。より重篤な虐待は児相が担当して、そうではないケースは市区町村が担当します。市区町村と児相がいかに連携するかが大事です。里親や児童養護施設への委託というのは、いわゆる措置制度です。多分、第一回目の野崎さんは介護福祉は措置制度から利用契約制度に移っていったという話をされたのではないのでしょうか。あとで話しますが、「ショートステイ」という仕組みは、「育児疲れだから預かって欲しい」とお母さんたちが手を挙げて、

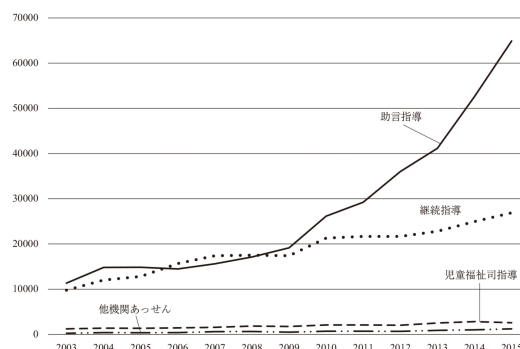
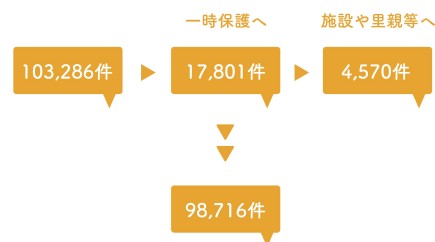


fig. 児童福祉司が直接対応する児童虐待相談の対応種別(2003~2015)
 出典：三輪清子(2017)「2000年以降の要保護児童措置・委託の変遷とその背景—2000年~2015年の統計データから—」社会保障研究 第2巻 第2・3号



児童虐待相談対応件数のうちの約96%の子どもたちが、親子分離をせずに在宅で過ごしている。

データ参考：平成29年2月1日 第5回 子ども家庭福祉人材の専門性確保WG資料「児童相談所の現状」より

「だったら、(市区町村で) 預かりますよ」という話です。それはいわゆる利用契約制度にあたり
ます。措置は児相が担当し、利用契約は市区町村が担ったりするので、そこがスムーズに繋がらな
いと、子どもや家族の支援に適切に対応できないケースが出てきたりします。

繋がるためのツールがもっとデザインされた方がいい

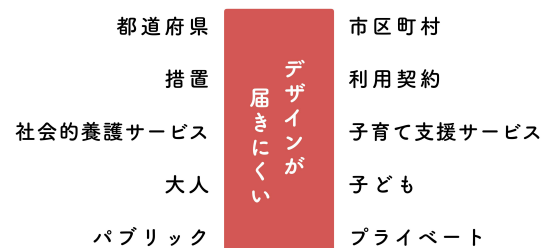
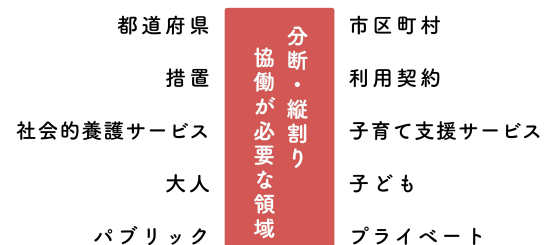
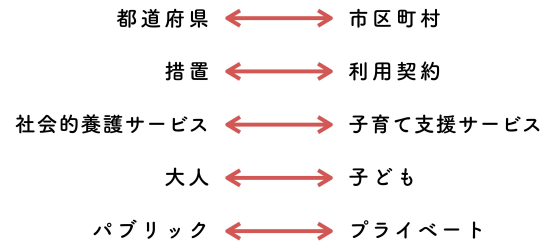
田北：みなさんは要保護児童対策地域協議会（要対協）を
ご存知でしょうか。地域のなかで虐待の恐れがあったり、
見守らなくてはいけない子どもについて情報を共有するた
めの地域の会議です。いま僕はI市のその会議をデザインで
ちゃんと建設的な会議にしていこうというプロジェクトに
関わっていて、ICTを使ったツールの開発をしています。

例えば、心配だなというケースを一番最初に把握したい
のは妊婦の時期です。お腹の中に赤ちゃんがいる時期から
その子とお母さんのことを把握したい。だけど、I市のデー
タベースシステムは子どもの名前を入力できるけれども、
大人から入力ができない。だから、特定妊婦の時と子ども
が産まれた後に切れ目ができる。結局大人を担当している
部署と子どもを担当している部署が縦割りだからスムーズ
な連携ができないというようなことが起きる。こういった
領域にこそデザインが必要ということになります。

また、I市の児相は、隣の市を通り越してその先のK市
にあります。そこが県の児相だからです。つまり、児童虐
待の問題は地域性を踏まえないと対策にならない。先日の
目黒の女の子の事件など東京発で報道されると普遍的な虐
待対策の話と捉えられがちだけど、地域によって対策は変
わってきます。例えばI市の場合、児相から離れているので、
政令市で児相が担うことを警察が担っていたりします。

学校にはスクールソーシャルワーカーという子どもを支
える人がいます。養護の先生がいたり、地域の民生児童委
員の人がいたりします。そういう人たちが集まって、この
子をどう見守っていけばいいか、話し合いが要対協でなさ
れます。要対協は守秘義務が高く、そこで話した子どもの
話は外に出せない。それ故に会議自体も非常に閉じられているんですね。だから踏み込まないと
なかなか実情が見えてこない。例えば、徹夜で頑張って会議資料をつくっても、文字ばかりで分か
りにくいとか、専門用語があって理解できないとか、そういう現状になってしまいます。それを改善
するため、デザインをどう入れていくかが僕の役割です。北九州では「抱樸」というNPOで「家
族まるごと支援」というアウトリーチ型の、行政も支援できないような人たちを支援するプロジェ
クトも手伝ったりしています。いま20世帯くらいを支援しているんですが、例えば子どもがひきこ
もりだと連絡を受け、自宅を訪れると、お母さんが精神疾患を持っていたりするんですね。そうす
ると子どもだけじゃなくて、家族の情報も増えていきますから、扱うべき情報が増えるんです。

そうした支援の場や会議の場で活用できるツールの開発に携わっています。例えば、アウトリー
チで支援する際、スマホでも情報入力できるようなものです。また、この図はプロトタイプですが、
会議の中で使うものです。例えば、マウスを母親に持っていったら母親の人間関係がぱっと見える
とか、そうすると一気にわかりやすくなり、検証しやすくなります。こういうふうな働きかけを
したら、こういうふうに関係が変わった、ということがすぐわかるようになるんですね。こうい
ったツールをしっかりとつくりたいですが、なかなか先立つものがない。こういう話をする
と「欲しいね」とみんな言ってくれたりするんですけどね。ニーズは高いはず。文章でなくてビジュアル



「デザイン」とは「情報の発信や収集を通じて、
対象とのよりふさわしい関係づくりを目指した技術」

で理解できるというようなツールをつくりたい。継続的に支援していけばレイヤーに重なっていつたり、人間関係の変化が視覚的にわかるようにしていきたい。目下の課題は予算です。どなたか協力して下さる方がいれば募集します（笑）。

地域で子どもと家族を支える仕組みとしての里親

田北：「SOS子どもの村」の一員としていま行っているのは、福岡市西区と連携しながら里親を増やす活動です。「いつものまちで暮らしたい子どもがいます。」このコピーは区民の方々から募集しました。

下の図の三角形の図の下にいくほどローリスクの子どもたち、上にいくほど虐待が厳しくなってくる。すると、先ほど言ったように、児相が担当して、それ以外は市町村が担当したりするんですが、いま結構問題になっているのは、ここで示している「私的養育」の領域です。子育てで「辛いな」と思っても「頑張らなきゃ」と頑張り続け…、あるいは閉じられた環境の中で虐待が誘発され、一時保護になって、代替教育になる。

例えば福岡市なら、この私的養育の領域に学習支援とかNPO、保育園等の社会資源がそこそこあります。でもI市のように児相が遠いところでは、ギリギリまで家族が頑張らなくてははいけない。

地方はいわゆる中間領域のサービスが薄いんです。全国的にも広がっている「ファミリーサポートセンター事業（以下、ファミサポ）」は一時的に子どもを預かるサービスですが、I市にもつい最近このサービスが始まった段階です。

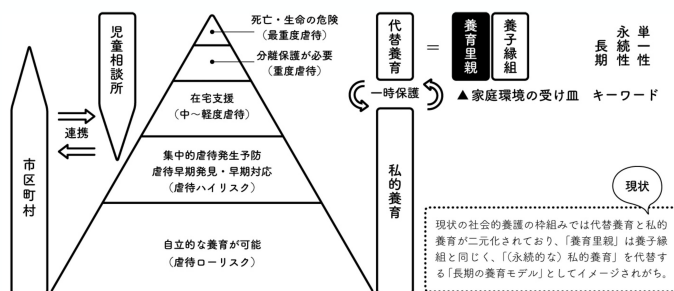
図のように「養育里親」を養子縁組と同じに捉えている人が結構多いのですが、養育里親というのは、あくまで一時的に預かるのがその役割です。家族のひとりとして末長く育てる役割は主に養子縁組が担っています。「養育里親」は数日間でもいいんです。いま福岡市西区でやろうとしているプロジェクトがこの図です。

「ショートステイ」という仕組みは、市区町村が窓口になって最大7日間まで子ども預かるサービスです。ファミサポは原則お泊まりができない。だから、ショートステイというのは、家族を分離せずに（児相で一時保護せずに）子どもと育児疲れの家庭を支えるサービスとして肝になる制度です。ただ、ショートステイでは基本的に児童養護施設や乳児院に預けられます。例えば福岡市西区には施設がありません。なので、西区の外の施設にその子を預けることになってしまうんですね。ショートステイというのは「私、きついです」と親が自主的に手をあげて受けるサービスだから、親自身が子どもを送らなければならない。それすらきついという親はサービスをあきらめちゃうし、かつ子どもは7日間学校に通えなくなります。

だったら、身近な地域に里親を増やして、ショートステイにおける家庭的な受け皿を増やしていこうというプロジェクトが「みんなで里親プロジェクト」(<https://local.sosjapan.org>)で

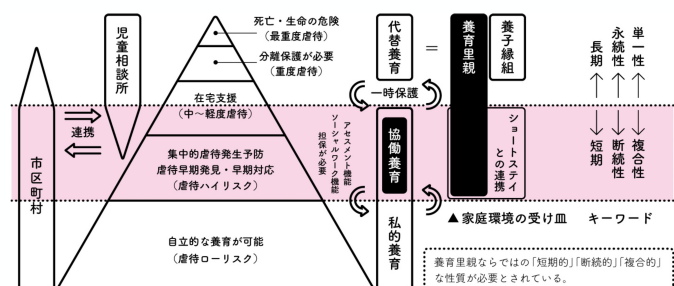
いつもの町で
暮らしたい子どもがいます。

ご存じ
ですか？



例：現状の在宅支援における養育里親の位置付け

※ 新たな社会的養育の在り方に関する検討会「新しい社会的養育ビジョン（平成29年8月2日）」、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長総務課「子ども虐待対応の手引き（平成25年8月改訂版）」、柏女雲峰「これからの子ども・子育て支援を考えるー共生社会の創出をめざしてー」2017を参考に田北作成。



例：養育里親を活かした在宅支援（協働養育）のイメージ

※ 新たな社会的養育の在り方に関する検討会「新しい社会的養育ビジョン（平成29年8月2日）」、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長総務課「子ども虐待対応の手引き（平成25年8月改訂版）」、柏女雲峰「これからの子ども・子育て支援を考えるー共生社会の創出をめざしてー」2017を参考に田北作成。

※ 「協働養育」は田北による造語。柏女（2017）の「共同養育」は「一時預かり事業」の発展型としての基本保育制度を基調としたものであるために「協働」を用いた。代替養育と私的養育を連続的につなぐ理念は同じである。

す。短期の里親の代表的なものに、一時保護時に預かる里親（以下、一時保護里親）があります。一時保護は児相が担当する「措置」ですが、ショートステイは区が担当する「利用契約」です。その違いが里親に事前に提供する子どもや家庭の情報にも影響するので、その違いを解説したパンフレットをつくりました。web上でダウンロードできるのでよかったら見てください。

子どもの側に立ち、選択肢を増やすことが大事

田北：僕は里親を増やすためにデザインを活用しています。でも、里親が増えさえすればいいとは思っていないし、施設がNGだとも思っていない。なぜ里親を増やそうと思っているかというと、現時点で子どもの選択肢がないからです。例えば、ある子どものケースで、委託先として里親の方が望ましいけど、ふさわしい里親がないことがありました。そうしたら、その子はだんだん家に帰ろうと思いだしました。一時保護所や児童養護施設がいやだったからです。どんなに虐待を受けていても、家に帰れば自分の部屋があって学校の友達にも会える、携帯も持てる。結果的に自分の家に帰り、また虐待のリスクの中、不安な生活を送るのです。



子どもの声はすごく大事です。だから子どもの声を聞くということはあるんですが、そんな状況でケースワーカーが「あなた、帰りたい？」って言ったら、そりゃあ「帰りたい」って言いますよね。施設には行きたくない、一時保護所も嫌だ、だったら馴染みの家に帰ろうとなります。その時に里親の選択肢があればその子はそっちに行けた。そういう局面を目にしてきたので、物理的に選択肢がないという状況を、僕はどうかしたいと思っています。

デザインが福祉の領域で足りていないと気付いたのは、熊本にある「このとりのゆりかご」に出会ったからです。僕は熊本出身なので、その報告書を見たら、課題の中にデザインのことが何一つ書かれてなかった。だから、熊本県と慈恵病院に提案しにいったんです。その結果、慈恵病院の方がすごく共感してくれて、諸事情により実装までには至らなかったんですが、提案を受けとめてくださいました。その思いがあって児相のHPに繋がるわけですが、徐々に福祉の領域にデザインが行き届いていない現実に気づいていきます。

ソーシャルデザイン等の言葉が広がってきているように、今度、子ども家庭福祉の領域に関わるデザイナーも増えてくるのではないかと思います。その際、一番は子どもの立場に立つことからスタートしなくてはいけないと思います。

デザインとは、線をつないで行動変容を起こすこと

田北：僕の大学での研究室名は「教育デザイン論研究室」です。デザインの教育、あるいは教育をデザインするのかわかちですが、ちょっと違います。学生たちは教育学部の子たちなので、デザイナーになろうとしているわけではありません。学生たちに広義のデザインのスキルを持ってもらうのはもちろんですが、それ以上に「教育」という営みに、デザイン行為を重ねています。

例えば先ほどのメディアの話でいうと、メディアを広く「コンタクトポイント」とすると、デザインの表現、例えばチラシのデザインの場合、ユーザーが認知することや広く大衆に知られることがデザインの目的とされがちです。例えば、ひどい時には「おしやれにしてみてもいい感じ」みたいな感じでデザインを依頼する人もいます。デザインは「知られること」が目的とされています。

でも実際はそうではなく、最終的にデザインの対象となった人が行動変容を起こすことが目的です。コンタクトポイントの認知度を上げるのではなく、図のように、何か情報を知って、そこから次のステップ（専門的というとチャンネル）に行き、そこからまた次のステップに行く。どのように繋いでいって最終的に行動変容を促すことです。里親リクルートの文脈で言うと、里親制度の意義を認知させることが目的ではなく、里親登録に至る行動変容が生じるところまでが目的です。要は

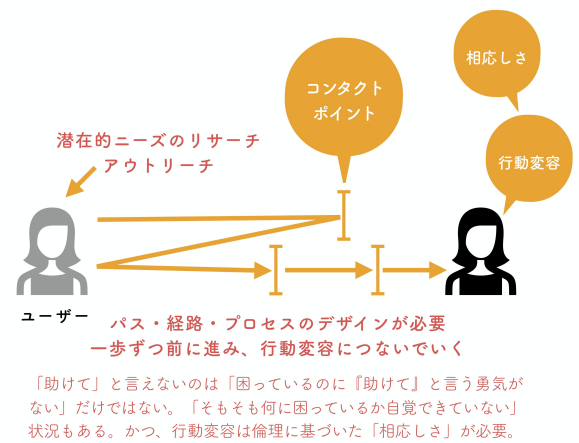
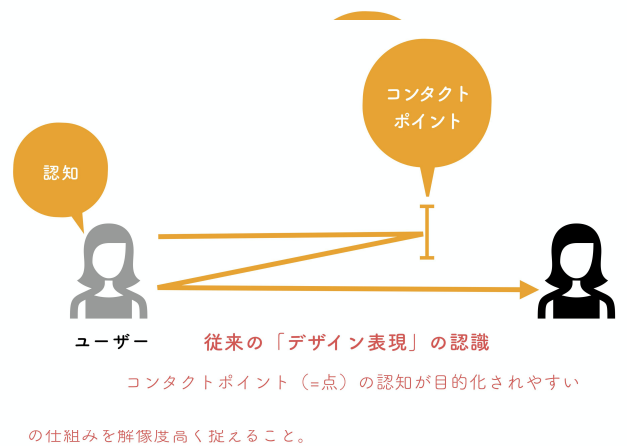
点のインパクトの設計ではなくて、線をいかに繋いでいくかということがとても大事なんですね。パス・経路・プロセスのデザインが必要で一步ずつ前に進めて行動変容に至る。デザインの届きにくい領域において、ここの主体は多主体になります。

具体的に話をします。例えば、里親を開拓しているとあるNPOはフォスタリング機関を市から委託され、短期の里親開拓をしているのですが、ここではチラシなどをつくって、デザインされたものを使いながら広報をしています。ここまでは全国の他の里親普及・啓発活動と同じですがこのNPOは、次のステップの「研修」もカスタマイズしているところが大きな違いです。概ね、魅力的に感じるチラシをつくらう、というところに留まってしまうのが問題はそこじゃない。里親になりたい気持ちがある人が、里親にならないのは、最初の関心は抱いても、そのプロセスのどこかで離脱しているわけですよ。一つの原因は、「研修に行く時間がない」ということだと思っています。例えば福岡市では、里親になる前の認定前研修が年に4回あり、それに行かないと次のステップにいけないんです。そこで、仕事で忙しくていけない等という理由でみんな離れていきます。かたや、包括事業として委託されているNPOが何をやっているかという、まず連絡があったら個人的に連絡をして、その人のお宅に行って研修をします。要は、コンタクトポイントで出会った後、その直後から伴走しながら、その人の気持ちを育みながら里親登録まで繋いでいくというやり方をしています。それによって、里親登録数の向上に大きく寄与しているのです。

「教育デザイン論」はこういうところに通じています。いままでデザインは無邪気でもよかった。例えば、このお茶を買ってもらうためには少しくらい大げさな表現でもいいかな、とインパクトのあるコンタクトポイントを目指してしまうわけです。でも、福祉の領域でデザインを用いる場合、そこに非常に慎重でなくてはならない。子どもをはじめとした人間の権利・尊厳が関わるので、そんなふうは無邪気でいられない。倫理性が必要になってくるんです。その時に教育という分野は、教師と子どもとの関係や子どもの権利・尊厳を尊重しながら教育をする、つまり行動変容を促すことを突き詰めてきました。そうした哲学を持った分野だと思っています。だから、子どもとの関係を想定しているデザイン領域には、教育が培ってきた哲学が必要ではないかと考え「教育デザイン論」という言葉を使っています。

あと「助けて」と言える社会が大事だと言われますが、それもデザインに影響してきます。「助けて」と言えない状況は、一般的には困りごとがあっても「助けて」と言う勇気がない、あるいは相談したいと思っても相談できない状況を想像しがちです。だからハードルを下げたりエンパワーメントしたりしよう、という発想に帰結します。しかし、先に挙げた抱樞が対象にしている人たちは、もっと深刻で、そもそも自分たちが困っていることすら自覚してない状況なんです。小さい時から歯磨きしてなかったから子どもにも歯磨きを教えていない、掃除をしたことがないからゴミばっかりになっている等……こういった習慣が特殊なことである事実を自分で気づいていないという状況です。

だからこういう構図でやっていく時には、表面的なニーズではなく、潜在的なニーズのリサーチ、(デザイン側からの)アウトリーチがいまままでのデザインという営み以上に必要になっていきます。この辺りになっていくと、「デザイン思考」の考え方と重なっていきます。デザイン思考は、表面



的なニーズではなく、潜在的なニーズを探るための方法論で、そうでなければイノベーションを起こせないという文脈です。ただここでは、イノベーションを起こすこと自体が目的ではなく、子どもの権利や困っている人の立場の状況を適切に把握するための方法論となります。

また、困難な状況にある子どもたちは、待っていても自分たちでこちらに来れない。だからこっちがアウトリーチしていかなければならない。極めてソーシャルワークに近いですね。したがって、デザインという概念がソーシャルワークに近い概念として位置づけられないといけない、ということになります。行動変容に関しても、購買行動をはじめとした消費行動を前提とするのではなく、その人にとって「相応しい」行動変容なのか、ということを常に問いながらデザインをしていくことが大事だと感じています。

わかりにくい部分が結構あったのではないかと思います、質問をいただければと思います。以上です。

紫牟田：どうもありがとうございます。私はデザインの畑にいますが、デザインに対する姿勢やその作用については、田北さんと全く同感です。会場のみなさんから発言があればと思いますが、先の一つだけ。これからつくりたいアプリがあるとおっしゃっていましたが、資金的にはどれくらいあればと思っているんですか。

田北：ちょっとした仕様変更で金額は大きく変わるので、いまのところは何とも言えないところがあります。ただ、必要とされているのは確実なので、放っておいてもいずれ誰かがつくってくれるんじゃないか、という気もしています。僕がやらなきゃ、とは必ずしも思っていないので、どなたかぜひ、よりよいツールをデザインしてほしいですね。

紫牟田：なるほど。変なことを先に聞いちゃいましたが、田北さんのお話聞いて、個人的にはふたつのポイントから聞いていました。一つは自分がデザインの側にいるので、最後におっしゃったデザインの倫理観、あるいは何をこの変容として捉えていくのかという目的性の問題。これはソーシャルデザインやコミュニティデザインとか言われるなかでものすごく大事な話です。特にこれまでのデザインは個人ではなく大衆を目的にしてきた。「その人に相応しい」行動変容を起こすための選択肢をつくるためのコンタクトポイントの設計なんだとおっしゃったことがとてもわかりやすいと思います。

もう一つは、福祉にデザインがないとおっしゃったことです。本当に足りないんです。ただ、そこをやりたいという人はいる。先日、デザイナーとしてどういうアプローチをとったらいいかという相談を受けたので、とにかく「今日の講義に来て田北さんの話を聞け！」と言ったのですけれど（笑）、何かアドバイスはありますか。

田北：なかなか難しいですね。ただ、ローカルであるということが一つかな。僕は「専門は？」と聞かれたら「まちづくりとデザインです」と言うんですが、そういう人間が要対協に入っているのってすごくレアなことなんです。要対協は守秘義務が高くて、関係者しか入れない。大学教員ということももちろんありますが、いわばデザイン側の人間が入らせてもらっているのはレアだと思う。それでも関わるのが可能なのは、これまで取り組んできた蓄積を知っている人がいるからです。児相のHPのリニューアルもすぐに所長がやりましようと言ったのは、その前に話したDVDの製作とファミリーシップふくおかでのやりとり、そこでの僕の思いとか仕事ぶりを知っているから実現できたと言えます。そこからまた新しい「みんなで里親」の展開もでき、そこからフォスタリングマーク・プロジェクトにもつながりました。サイトのデザインは担当したとしても、ライティングまでデザイナー側がすることはあまりないと思うんですね。でも、そうした関わりを許してもらっている。このように互いに信頼し、理解しあえているローカルな関係が、馴染みのない福祉領域へのデザインに接続できている気はします。

また、DVDの制作でいうと、DVDをつくるチームがいて、僕がいて、児相がいる。僕は間を繋ぎながら、提案している。今もそうなんです。みなさんに配布している3枚目が今日はお話しなかった家計相談（改善支援）というものです。これは生活困窮者自立支援法の中で位置づけられた生活困窮の方が家計について相談するもので、エクセルの表を見ながら相談に乗って行くんですが……わかりにくいですね。でも厚労省は全国の自治体が使うからエクセルの使用は譲れない。なので、

「ここは変えられないけれど、ここに入力したらグラフが出てくるとかは可能なんじゃないか」などと、やりとりしながら進めています。家計改善支援はこれから全国の自治体の努力義務になっていきます。研修で広げていくことになりますが、その研修のための教材のデザインにも関わっています。そのチームの中に映像のプロがいる。その映像のプロの人が話す言葉は直接だと通じないこともあります。逆もあります。家計改善支援に取り組む支援員の言葉は映像のプロには通じない。そこで、デザインを実装させることを目指しながら、僕が通訳をするような役割とも言えます。

左京：いまの話でいくと、行政との間に立って、何を本来デザインしなくてはいけないのかということや、何を本質的に仕様書に書かなくてはいけないのかということまで、きちんとわかったうえで、間を繋ぐ役割というのは本当に大事だと思います。田北さんがいるケースでは田北さんがすごく良い機能をされていると思いますが、これは福祉以外においてもあらゆるローカルにおいて必要だと思うんですが、どういう展望になっていけばいいんだろうと思いました。そのためには何よりいい実践を一個でもつくって、そういう役割の人ないし役割が必要だよ、という理解が広まって行って行政の内部にそういう役割の人たちが、ある職能として入っていくみたいなことになるのでしょうか。

田北：そうですね。そうなるのかもしれませんが。

左京：そういう職能を持つ人たちが、ある種コンサルティングに間に入っていきような、あり方もあるのでしょうか。PPPエージェントみたいな役割と近いのかなと思ったんですが……。

田北：う〜ん。具体的にはどうすればいいのか、まだ僕は見えていないところがあります。そういう役割の人が必要だとは思いますが、僕の場合はそもそもその役割を担うつもりで動いていない面もあります。いわゆる狭義のデザイナーとしても動きつつ、行ったり来たりしながら、立場を変えているような気もして……独立したポジションがあるということで機能するのかなという気がしますね。調整すべき部分はその場にに応じて出てくるものなので。どうしたらそれが広がっていくのか……、そもそも僕みたいな人材がどういう人材なのか、自分のことなのでわからない点もあります。

左京：それは一旦置いておきますね。

今回は田北さんのお話を伺うにあたって、渋谷区ではどうかと渋谷区の子ども家庭支援センターにヒヤリングに行きました。その情報を共有がてらお話をすると、渋谷区にもショートステイという制度があって0〜2歳の赤ん坊に関しては、日赤医療センター付属の乳児院、あるいはもう少し大きくなると児童養護施設、プラス「協力家庭」と呼ばれている地域の方が受け入れてくれる、という仕組みになっていますが、具体的な数を言っていないか確認し漏れたので言えませんが、やはり協力家庭は限りなく少なく片手に満たないくらいです。かなり選択肢は限られている。協力家庭も、短期的に受け入れる里親と考えていいんですか？

田北：いえ、協力家庭が必ずしも里親だとは限りません。協力家庭になる条件は独自にあって、里親、正確には養育里親の人がなっている可能性もあります。でも、里親じゃなくても協力家庭にはなれます。そこをどう設計するかなんですよ。例えば新宿区では、一般的なショートステイとは別に、「要支援ショートステイ」という枠組みをつくっています。

紫牟田：それはどういうものですか？

田北：要は、先ほどお話したように、子どもたちの状況・リスクには幅があるので、ショートステイで預かって欲しいという子でもそれほど心配のない家庭の子ももちろんいます。だけど、心配な子あるいは「ショートステイしませんか？」と区のほうから働きかけるようなケースと2つに分けながら、運用しているということですね。その後者が「要支援ショートステイ」となります。「要支援ショートステイ」は僕の知る限り、新宿区だけしかありません。その場合は預かる人や機関もスキルが必要です。新宿の場合は乳児院に預けることになっていると思います。里親は特別な資格は必要ありませんが、それでも研修を何度か受け、家庭訪問も受けていて、児相の所長がOKとお墨付きしたわけだから、一般的な協力家庭よりも養育に関して知識があり能力も持っていると言えます。家庭環境である場合、心配な子どもがいたら里親に、そうでなければ協力家庭に、というふうに分けていると思います。

福岡市の場合は、西区のなかで新たに開拓した養育里親じゃなければ西区のショートステイの受け皿にならないという取り決めをしています。このあたりが複雑なんですけれども……福岡の里親委託率は43%ぐらいですが、それでも養育里親は足りていません。養育里親には一時保護里親という短期の里親もあります。児相としては、一時保護の預け先として、短期で預けられる里親が必要です。でも、その里親が西区のショートステイで埋まっていたら受けられないわけですから、数が少ない現状においては、可能な限り役割分担したい、という児相の思いがあるんだと思います。これからショートステイ、一時的であっても家庭環境で預かるケースを増やしていくことも大事です。なので西区で新しく開拓した里親だけ受け皿にしているというルールだと、ショートステイを担う養育里親がなかなか増えない現実があります。モデル事業をやりながら、より望ましいショートステイの仕組みをつくっていくということが一つの目的だから、そうしたことが課題として出てくればいいと思いますが、新規で開拓した里親だけでなく、未委託の里親にショートステイで預けたり、一時保護と両立させたり、もう少し柔軟な仕組みでないといけないというところで、今後は制度設計していくことになるでしょう。

東京都ではこれから児相ができる区もあるのでチャレンジしていくと思うんですが、福岡市も民間のフォスタリング機関が里親を委託した後の里親の支援までやっています。フォスタリング機関は、里親のリクルートから研修、そして支援まで包括的に里親支援を担っています。片や「みんなで里親プロジェクト」は、「ショートステイ里親になりたい」とまず事務局にコンタクトがあったら、その後はまず養育里親になるために児相にボタンタッチして児相の研修を受ける流れとなります。つまり、ショートステイをお願いしたかったのに、いつのまにか一時保護のための養育里親になってしまうというケースも出てきます。また、フォスタリング機関であれば、連絡のモレも少なくなります。協働の場合は行政と民間が互いにスムーズに連絡できていないと、里親希望者のモチベーションがいつの間にか下がってしまうということもあります。だから里親をリクルートしていくというのは限りなくパスが繋がっていくような設計をしていくというのはとても大事ですし、一つの機関でもいいけれど複数の機関で協働しながら取り組むのであれば、いかに情報の連携をしていくかということが大事です。

紫牟田：NPOがフォスタリング機関になれるんですか？

田北：なれます。それと、おそらく乳児院の機能が変わっていくでしょうね。

紫牟田：どういうことですか。

田北：児童福祉法が改正され、昨年、「新しい社会的養育ビジョン」 (<https://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11905000-Koyoukintoujidoukateikyoku-Kateifukushika/0000173865.pdf>) というものができました。その中では、乳幼児には家庭的環境を優先しようとして述べられているのですが、いま乳幼児の一時保護の委託先はほぼ乳児院なんです。福岡市では、養育里親を優先しているので、乳児院には空きが出てきて、ショートステイをより多く受けられるようになってきています。以前は施設がいっぱいだから里親を受け皿にするという考え方がありましたが、いまはショートステイを受け入れたり、家庭支援専門相談員がいま施設にいる子どもをいかに家庭に戻すかという取り組みをしていたりしています。つまり、乳児院はこれまでのように児童養護施設につながるように子どもを預かる施設ではなく、家庭との繋がりを含めた子どもを一時的に預かる施設としての機能が強まる時に、専門性を持ち得ている地域の施設として、フォスタリング機関になるケースがこれから増えてくると思います。

左京：もう一つ、渋谷区でヒアリングした際には、渋谷区でも最初は保健所で妊娠の検診の時からストレスを多く抱えているお母さんをキャッチして見守っていくという話がありました。また、その時に話をうかがった方の所感ですが、渋谷区の一般的な住民像として、共働きで、それなりの経済的な収入や社会的な地位があり、マンション住まいで、隣人との交流が少なく、その子どもも小学生で3割、中学生で5割が私立学校に進学するので、地域に大した知り合いもできない。その方がおっしゃるには社会的に成功している、うまくいっている方だからこそ周りに弱音を吐けないという印象がある、というふうに言っていました。「助けて」と言いにくい。なんとか自分でその状況を乗り越えなきゃと思う人が多いような気がします。というようなことは、すごくリアリティがある言葉だなと思いました。

私たちができることとは

左京：今日は里親についていろんなことを教えていただいたと思いますが、今日ここにいらっしやるみなさんも含めて、子育てをしている当事者であれば逆にその支援のいろんな機関や仕組みのを知ることによって対処の仕方や心構えがあるでしょうし、逆に里親に興味があつて、なつてもいいかなつて思う人もいるでしょう。でも、そうではない人、地域のなかに一市民として暮らしながら、そういったいろんな状況を知つたなかで何ができるのか、ということを経験にうかがいたいと思います。

田北：そうですね。「みんなで里親プロジェクト」も「フォスタリングマークプロジェクト」もそうですが、社会で里親を支えようというところなんですね。虐待の経験のない子どももいますが、経験がある子を養育するというのはやはり大変です。そういう子どもたちは家庭・家族で虐待を受けているわけなので、それと全く同じ状況が里親家庭にあるリスクがあります。子どもは「この人は信頼できるのかな」とどんどん試し行動をしていきますし……そういう大変なことをやっている里親の方たちなので、その人たちを支えるためにボランティアで時々お手伝いしたりとかもできます。あるいは、お手伝いできなくても里親がこんなに意義のあることだということを、情報として広げていくこともできます。僕も時々、里親家庭やファミリーホームのお手伝いに行ったりとか、今日は全くお話できませんでしたが、児童養護施設にも行ったりしています。そういうところに行ってボランティアすることが経験的にも非常に必要とされているのではないかと思います。

いま児童養護施設のプロジェクトは学生たちとやっています。養護施設には保育士さんがいらっしやいますが忙しくて子どもたちに勉強を教えられない。だから、学生が行ったりすると教えてくれるから助かる、ということではあります。一般的には学習支援と呼ばれているものです。結局、施設では学校の宿題をみる程度なんですけれども、学校の宿題はできないけれども絵がとても好きな子がいたり、パソコンを覚えたい子がいたりといったニーズに全く応える余裕がない。だから、そういうのを僕らが見て、この子はパソコン教室やったらいいんじゃない？というので、”もう一つの違う体験を届ける”というような感じでやっています。ただ国語算数を教えるのではないんですよ。僕が行っている施設はいま不登校の子たちが多くて、ずっと施設にいるんですよ。なかなか外には出ないけどカードゲームする時だけ出てくるんです。だからカードゲームができる学生を送り込むんです。そうすると、自分たちだけじゃない別の大人の人たちと会って、そこから徐々に繋がっていくとか……そういうことが起こる可能性があるのです。

質問者A：私は週末里親をしまして、いまの場所は永住を考えていなので、永住の地を見つかったらそこで里親をやつていこうと思つているんですが、里親研修は引っ越しをしたら、その自治体でもう一度受け直さなければいけない、ということが結構ネックです。もし引っ越しても研修が通用するのであればいま受けちゃうのになというモヤモヤ感があつたりします。そういう仕組みのところをもう少し教えていただければと思います。

もう一つ、最後に「デザインでアウトリーチしていく」ということがあつたんですが、それが一体どんなイメージなのかなと思つています。私はいま親子の場づくりをしています。どこで広報をしてコンタクトポイントをつくっていくかを考えます。Twitterとかで対象者を探つたりすると「結構子育てしんどい」「虐待寸前」「今日も怒鳴っちゃった」みたいな呟きを見つけたりして、こういう人たちを拾つて欲しいよつて心から思つています。そういうところにもリーチするようなものをデザインというのか、アウトリーチするデザインについてお聞きできたら嬉しいです。

田北：まさに、アウトリーチはそういうことなんですよ。デザイナーって結構受け身なんですよ。現場に行つて、直接接して話をしながら、そこで得た情報を使うという意味でのアウトリーチ。それをいわゆるソーシャルワークと重ねるためにそういう言葉を使いました。結構、僕はデザインという言葉を広く捉えていて、課題解決もそのための制度設計自体もデザインだと思つています。いまおつしやつたような痒いところに手が届かない「研修の設計」を今後どう提案していくかはとても大事な視点だと思つています。

「週末里親」とおっしゃっていたのは、施設の子を預かるということですよ。週末里親を知らない人もいると思うかもしれないので補足しておくと、僕が主に話したのは養育里親や養子縁組里親、他に親族里親とかもあります。そういうのはこれまで話したようにいろんな研修を受けてようやくなれるものです。「週末里親」というのは、施設と繋がったり区が窓口になることもありますが、施設にいる子どもを一時的に家庭で預かって家庭体験ができるようにするものです。これは資格がなくても養育里親でなくてもできます。だから先ほどの左京さんの問いかけのように、養育里親にならなくてもできるものとしては「週末里親」、あるいは自治体によっては「一日里親」とか「季節里親」「お盆里親」……いろんな言葉になっているので、そういうのはやってみてもいいのではないかと思います。

僕はいま児童養護施設を退所した子のアフターケアにも関わっていて、彼らをどうケアしていくかを考えるためにヒアリングしたりしているんですね。児童養護施設を退所した子どもがコンタクトをとる人たちはどういう人たちですか？と聞いてみたら、施設の職員だけではなく、週末里親、一日里親の人に連絡して時々遊びに行くんですっておっしゃっていました。施設を退所した子は寄る辺がない、頼りになる人がいない状況になりやすいです。施設の職員も退職していなくなったりします。その時にずっと地元にいる週末里親を尋ねて行ったりする。そういう施設に周辺にいる人たちが貴重な社会資源になっている、というのは結構ヒアリングの結果出てきたことですね。**紫牟田**：そろそろ時間となりましたので、いまは質問できないけど聞きたいこと深めたいことがあればアンケートに書いていただけたらと思います。

今日は里親のお話を中心にうかがいましたが、里親のあり方にしても、仕組みにしても、施設のあり方にしても、サポートの仕方にしても多様なニーズがありますが、田北さんもおっしゃったような選択肢を増やすこと、セーフティネットを張っていくことが大事だと思います。まだまだやるべきこと、デザインすべきことがたくさんあると思います。田北さん、今日はどうもありがとうございました。最後に田北さんから重要なお知らせです。

田北：「子どもの村」のマンスリー支援会員にぜひなってください。よろしくお願ひします。

紫牟田：ぜひご協力できる方はしていただければと思います。今日はありがとうございました。